

北 広 島 町 財 務 諸 表  
( 貸 借 対 照 表 ・ 行 政 コ ス ト 計 算 書  
・ 純 資 産 変 動 計 算 書 ・ 資 金 収 支 計 算 書 )  
「 平 成 2 1 年 度 決 算 」

北 広 島 町

【このページは空白です。】

【北広島町財務諸表・「平成21年度決算分」について】  
(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)

## 1 新地方公会計制度の概要

平成19年10月の総務省の「新地方公会計制度実務研究報告書」により、地方公共団体の新しい会計基準が示されました。これは、現行の「現金主義・単式簿記」会計と並行して、「発生主義・複式簿記」会計の考え方を導入することで、企業会計的な財政分析を取り入れ、土地や建物などの資産、減価償却や引当金などのコスト情報をより正確にとらえ、行財政運営に活用すること、及び財務情報をわかりやすく開示することを目的としています。

## 2 作成する財務諸表

### (1) 貸借対照表

会計年度末における地方公共団体の財政状況(資産保有状態と財源調達状況)を表す財務書類です。貸借対照表の構成は左側に町が所有している土地・建物・預金などの「資産」を計上し、右側に資産形成にあたり今後支払いが必要となる負債及び、これまでに負担し、支払いの必要のない純資産(資産と負債の差額)を示します。

### (2) 行政コスト計算書

民間の損益計算書にあたるもので、1年間の行政活動のうち、福祉サービス等の資産形成につながらない行政サービスに要したコストを「人件費」・「物件費」・「経費」・「移転支出」等に区分して表示し、その行政サービスに対する、使用料や手数料などの受益者負担額を「経常収益」として表示し、経常的な行政活動に伴う純経常費用を表す財務書類です。

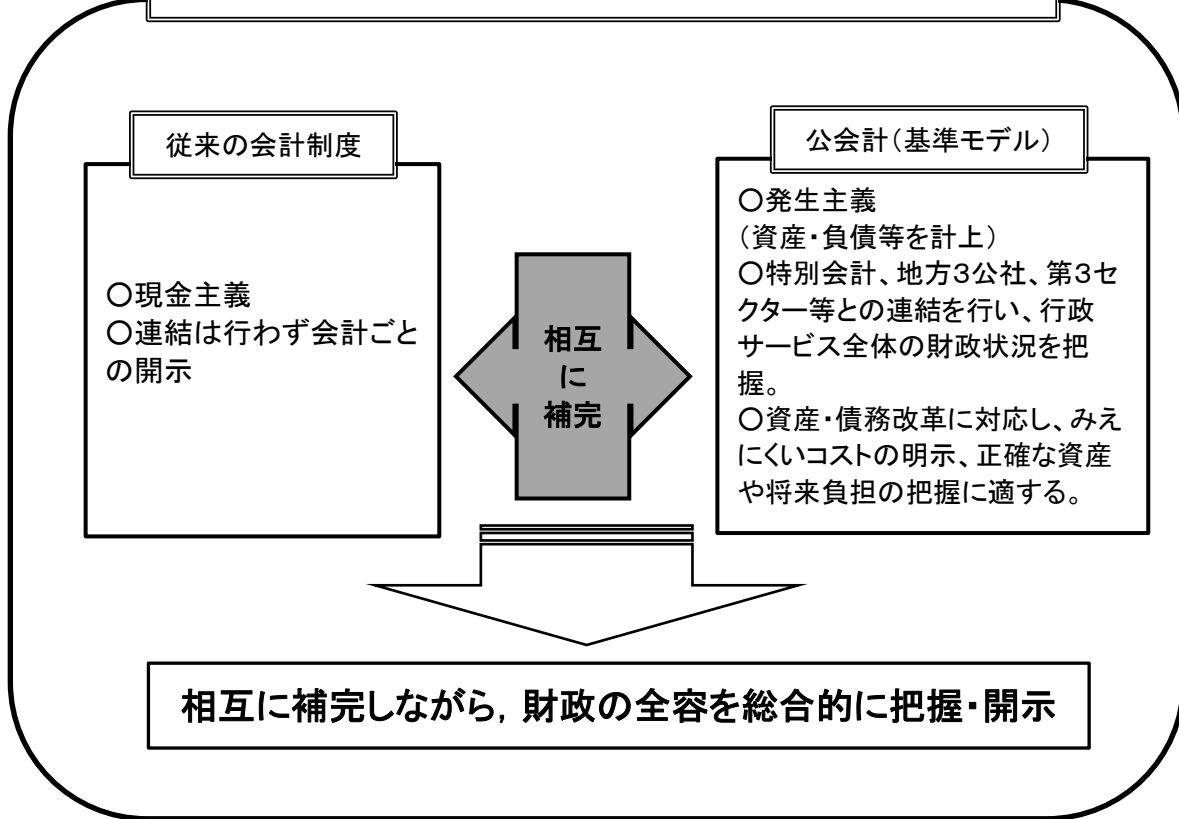
### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」の1年間の変動要因・変動額の表示を表す財務書類です。

### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、単年度の収支を表し、1年間の資金の増減を「経常収支」・「資本的収支」・「財務的収支」に区分して表示した財務書類です。なお、期首・期末の各資金残高は、それぞれ前期末、当期末の貸借対照表に計上された資金の額と一致します。

### 3 従来の官庁会計と公会計(基準モデル)との関係



### 4 公会計作成モデル

公会計整備にあたっては、決算統計を基に作成する総務省方式改訂モデルと資産評価に基づき作成する基準モデルが示されており、本町においては基準モデルで作成。

**基準モデルの概要**⇒開始貸借対照表を固定資産台帳に基づき作成し、全ての公共資産について公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して、財務諸表を作成する方式です。

### 5 作成対象範囲について

新地方公会計制度においては、普通会計ベースの他、特別会計を含む単体ベース、土地開発公社等の第三セクター等を含めた連結会計ベースの財務諸表の作成が求められています。本町においては、平成21年度決算については、単体会計ベースまでの財務諸表を作成。

普通会計⇒一般会計・情報基盤整備事業特別会計

単体会計⇒一般会計・情報基盤整備事業・国民健康保険・老人保健・下水道事業・農業集落排水・介護保険・簡易水道事業・電気事業・住宅団地等開発・診療所・後期高齢者医療特別会計及び水道事業会計・豊平病院事業会計

# 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

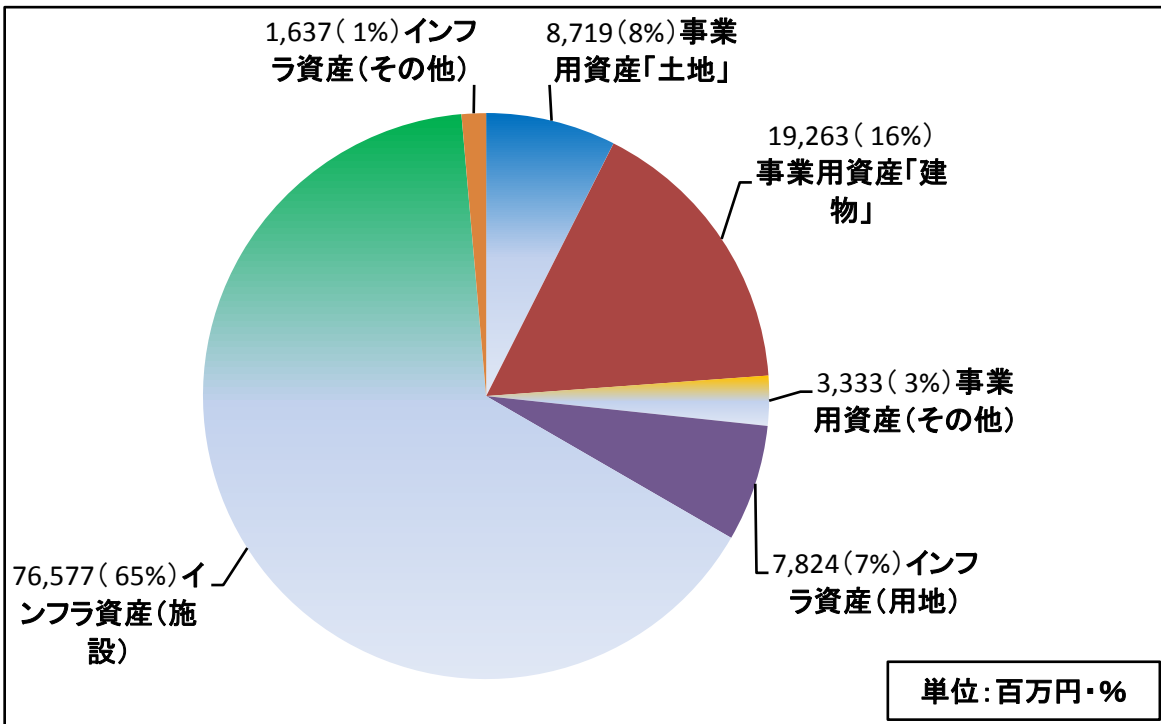
単体会計

資産の部		負債の部	
<b>1. 金融資産</b>	<b>5,261</b>	<b>1. 流動負債</b>	<b>3,497</b>
(1) 資金	1,964	(1) 未 払 金	43
(2) 債権	679	(2) 賞 与 引 当 金	191
① 未 収 金	335	(3) 翌年度償還予定額	3,234
② 貸 付 金	365	(4) 短 期 借 入 金	0
③ そ の 他 債 権	3	(5) そ の 他	28
④ 貸 倒 引 当 金	△ 25		
(3) 有価証券	39		
(4) 投資等	2,578		
① 出 資 金	388		
② 基 金・積立金	2,190	<b>2. 非流動負債</b>	<b>35,330</b>
③ そ の 他	0	(1) 地 方 債	31,713
<b>2. 非金融資産</b>	<b>117,355</b>	(2) 借 入 金	0
(1) 事業用資産	31,315	(3) 退職給与引当金	3,358
① 土 地	8,719	(4) そ の 他	258
② 建 物	19,263		
③ そ の 他	3,333	<b>負債合計</b>	<b>38,827</b>
(2) インフラ資産	86,039		
① 用 地	7,824	<b>純資産の部</b>	
② 施 設	76,577		
③ そ の 他	1,637	<b>純資産合計</b>	<b>83,789</b>
(3) 繰延資産	0		
<b>資産合計</b>	<b>122,616</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>122,616</b>

※注: 区分ごとに、表示単位で四捨五入している為、合計値が一致しない場合があります。

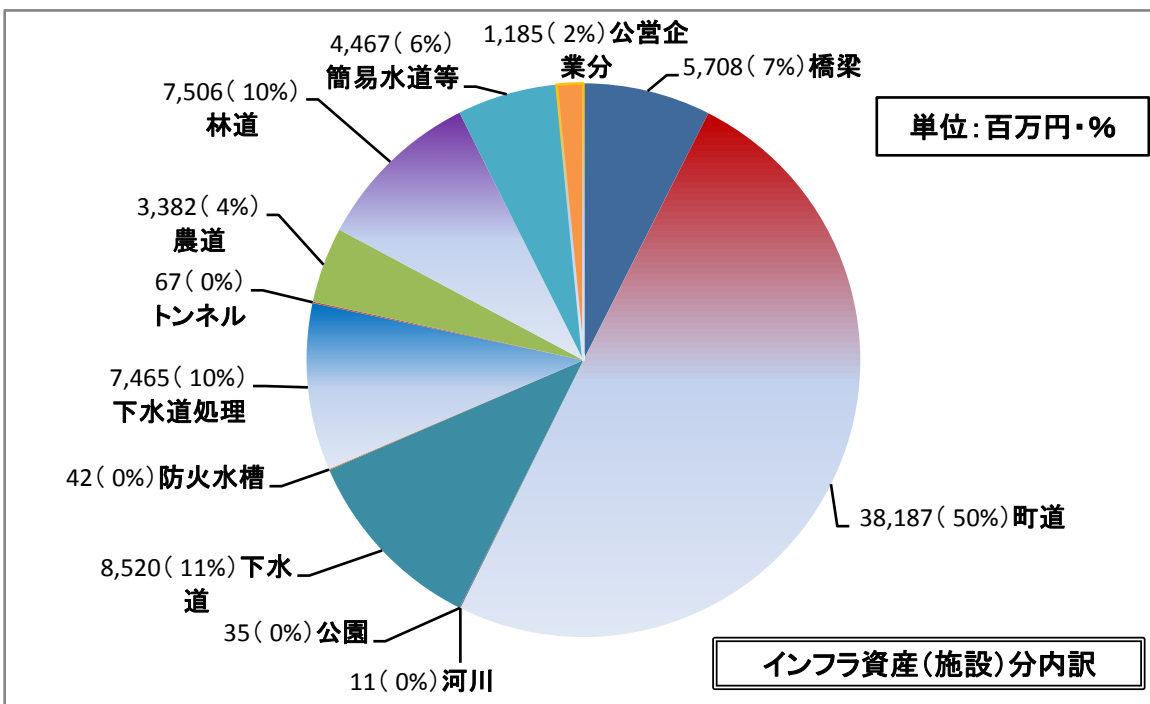
【用語解説等】	
科 目	解 説
<b>※資産の部</b>	
<b>1. 金融資産</b>	流動性の高い財務資源(現金等)
(1) 資 金	平成21年度の歳入歳出差引残高から基金繰入金を差し引いた金額
(2) 債 権	未収金や貸付金等の債権から貸倒引当金を差し引いた金額
① 未 収 金	町税や使用料等の収入未済額
② 貸 付 金	奨学金貸付金等
③ その他債権	その他の債権(税等未収金・貸付金以外の未収金)
④ 貸倒引当金	債権の貸倒の損失に備える為の引当金(過去3年間の不納欠損率を算出し、収入未済額に掛けた数値)
(3) 有価証券	株券等
(4) 投資等	出資金・基金・積立金等
① 出 資 金	出資金
② 基金・積立金	財政調整基金・減債基金・その他特定目的基金
③ そ の 他	その他の投資
<b>2. 非金融資産</b>	固定資産・棚卸資産・繰延資産等
(1) 事業用資産	将来の経済的便益の流入が見込まれる(市場取引可)資産
① 土 地	事業用用地
② 建 物	事業用建物
③ そ の 他	工作物・機械器具・物品・ソフトウェア等
(2) インフラ資産	将来の経済的便益の流入が見込まれる(市場取引不可)資産
① 用 地	道路や橋梁、公園等の底地や下水道関係の土地等
② 施 設	道路・橋梁・河川・農業用施設・公園上下水道等
③ そ の 他	道路等の建設仮勘定等
(3) 繰 延 資 産	将来の期間に影響する特定費用(開発費や地方債発行差金等)
<b>※負債の部</b>	
<b>1. 流動負債</b>	比較的短期間で支払義務を負う債務
(1) 未 払 金	未払金及び未払費用
(2) 賞与引当金	基準日時までの期間に対応する期末手当・勤勉手当
(3) 翌年度償還予定地方債	1年以内に償還予定の短期地方債(翌年度償還分地方債)
(4) 短期借入金	1年以内に民間金融機関等に返済予定の短期借入金
(5) そ の 他	預かり金(保管金等)、その他の流動負債(還付未済額等)
<b>2. 非流動負債</b>	流動負債以外のもの
(1) 地 方 債	期末時点での、翌年度償還分を除いた地方債
(2) 借 入 金	民間金融機関等への返済予定が1年超の借入金
(3) 退職給付引当金	将来の支出額である退職給付に備えて見積計上する引当金
(4) そ の 他	その他の非流動負債(リース資産)
<b>※純資産の部</b>	
・純資産合計	財源・資産形成充当財源・その他の純資産

**BS(貸借対照表)・非金融資産内訳【単体会計】**



**BS(貸借対照表)・非金融資産内訳**

非金融資産の内訳は、総額1,173億5千5百万円の内道路等のインフラ資産が860億3千9百万円で、73%を占めており、事業用資産に比べて多額を占めています。その大部分は、道路等の施設分が多数をしめています。



**インフラ資産(施設分)内訳**

インフラ資産(施設分)の内訳は、町道が全体の約50%を占め、その次に下水道関係施設が、約21%を占め、林道約10%・農道約4%と続きます。道路関係が全体の約71%を占めています。これは、本町の面積が広大な為、道路整備を中心に整備した事が、主な要因です。

## ※BS(貸借対照表)からの本町の主な指標及び財政状況

### 1. 純資産比率【純資産/総資産】

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示します。

$$\begin{array}{l} \text{【一般会計】} \quad \frac{\text{純資産 } 70,076}{\text{総資産 } 93,257} = 75\% \quad \text{【普通会計】} \quad \frac{\text{純資産 } 70,442}{\text{総資産 } 95,678} = 74\% \end{array}$$

$$\text{【単体会計】} \quad \frac{\text{純資産 } 83,789}{\text{総資産 } 122,616} = 68\%$$

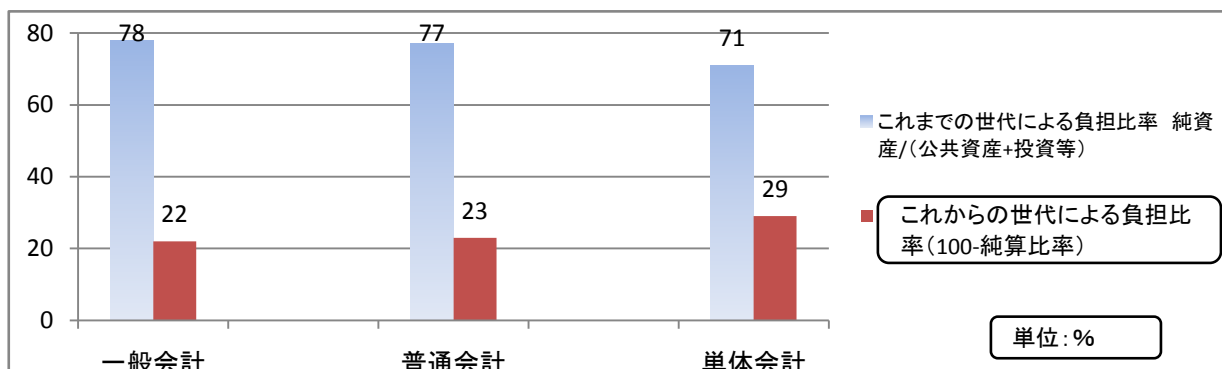
純資産比率は企業会計の自己資本比率に相当し、比率が高いほど将来の負担が少なく、財政が安定していると判断できます。基準モデル作成自治体の中位値は約60%で、本町においては68%~75%の数値であり、60%以上はあるものの、公債費残高が高い為、基準モデル作成自治体上位数値85%と比べると低い数値となっています。この為、将来に過度の負担を残さないよう、負債額の圧縮を努め、純資産比率を高める必要があります。

### 2. 社会資本形成の世代間負担比率

有形固定資産形成の際の資金(負債・正味資産)の割合を示すもので、世代間の負担の割合を図る事ができます。

$$\begin{array}{l} \text{【一般会計】} \quad \frac{\text{純資産 } 70,076}{\text{有形固定資産 } 89,471} = 78\% \quad \text{【普通会計】} \quad \frac{\text{純資産 } 70,442}{\text{有形固定資産 } 91,555} = 77\% \end{array}$$

$$\text{【単体会計】} \quad \frac{\text{純資産 } 83,789}{\text{有形固定資産 } 117,355} = 71\%$$



一般会計では、社会資本の約78%を現役世代の負担で形成し、将来世代への負担は約22%となっています。同様に普通会計では、現役世代負担約77%・将来世代負担約23%、単体会計では、現役世代負担約71%・将来負担約29%となっています。基準モデル作成自治体の中位値は15~40%で、北広島町単体会計では29%で標準な数値です。施設整備の老朽化により更新等の必要性が生じてくる可能性があります。

### 3. 住民一人当たり資産額及び公債費額

項目	一般会計	普通会計	単体会計
住民一人当たり資産額	4,570	4,668	6,008
住民一人当たり公債費額	1,136	1,237	1,712

備考 単位:千円・H22年3月現在人口 20,408人

住民一人当たり資産額は、一般会計で約4.5百万円・普通会計で約4.6百万円・単体会計で6百万円となります。一方整備に充てた公債費額は一般会計で1.1百万円・普通会計で約1.2百万円・単体会計で約1.7百万円となり、基準モデル作成の他団体と比較して大きな数値となっています。これは、インフラ整備が進んでいる事を表しており、それに合わせて負債も多い事をあらわしています。今後公債費圧縮により、負債を減らしていく必要があります。



## 【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

科目	単体会計	解説
経常費用	17,847	資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用
1. 経常業務費用	9,988	経常費用－移転支出
(1)人件費	3,938	職員給与や議員報酬、退職給付引当金繰入等
① 人件費	2,787	給与、報酬
② 賞与引当金	191	来期支払予定の期末手当及び勤勉手当の内の今期負担相当額
③ 退職給付費用	△ 1	職員に対して将来支払う退職金の引当金
④ その他	961	共済費、手当、賃金等
(2)物件費	2,963	備品や消耗品の購入費、減価償却費、施設の維持補修費等
① 消耗品費	478	備品や消耗品の購入費
② 維持補修費	672	施設の維持補修費等
③ 減価償却費	1,299	事業用資産分
④ その他	514	修繕以外の需用費、役務費
(3)経費等	3,087	業務等委託費や地方債償還の利子等
① 委託費	1,975	業務費、委託費
② 貸倒引当金	42	未収金等の回収不能見込額
③ 公債費(利子分)	687	公債に係る利子
④ その他	383	資産売却損、賃借料、企業債借入金支払利息等
2. 移転支出	7,858	補助金や児童手当、生活保護等の社会保障経費等
(1) 補助金等移転支出	7,021	補助金、交付金等
(2) 社会保障給付費	816	扶助費
(3) その他	20	繰出金、公課費
経常収益	1,812	使用料、手数料、諸収入の一部等
<b>純経常行政コスト</b>	<b>16,035</b>	<b>経常費用－経常収益</b>

※注:区分ごとに、表示単位で四捨五入している為、合計値が一致しない場合があります。

### 行政コスト計算書とは ～北広島町が1年間で行った行政サービスの費用を表す～

貸借対照表は、翌年度以降にも引継がれる固定資産や負債の関係(ストック情報)を表します。一方、行政コスト計算書では、資産形成以外に用いられた費用の状況(フロー情報)について表します。通常の決算書では表れてこない減価償却費や退職給付引当金繰入金などの実際現金の支出の無いものについても把握していることから、1年間の行政コストの費用を知ることができます。

### ～行政コスト計算書を構成する4つのコスト～

**人に係るコスト** ... **人件費と退職給付引当金繰入金等が該当。行政サービスの担い手である職員に要するコスト。**  
(人件費)

**物に係るコスト** ... **物件費、維持補修費、減価償却費等が該当。かけた費用に対する効果の受益者が、町となるコスト。**  
(物件費)

**移転支的コスト** ... **扶助費、公課費、繰出金及び補助金等が該当。かけた費用に対する効果の受益者が、町民や補助対象団体となるコスト。**  
(移転支出)

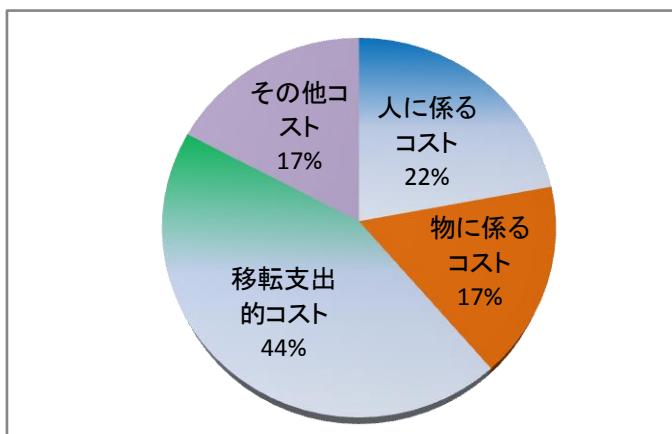
**その他のコスト** ... **公債費(利子分)など、上記3つに属さないコスト。**  
(経費等)

※行政コスト計算書からの本町の主な指標及び財政状況

H21行政コスト計算書構成割合

経常費用	収益・行政コスト
その他コスト 3,087	経常収益 1,812
移転支出的なコスト 7,858	行政コスト 16,035
物に係るコスト 2,963	
人に係るコスト 3,938	

H21行政コスト計算書性質別割合



(単位:百万円)※注:区分ごとに、表示単位で四捨五入している為、合計値が一致しない場合があります。

H21年度行政コストの内訳

～手数料など自己収入で賄えるコストは約10%～

平成21年度決算での、北広島町単体会計ベースでの総コストは約179億円となっており、そこから収益約18億円を差し引いた約161億円が、行政コストとなります。又、手数料等で賄えるコストは約10%となります。行政コストの内訳は、扶助費・補助金等の移転支出的コストが、44%と最も高く、次に人件費に係るコストが22%となっています。

住民一人当たりコスト関係(行政コスト計算書より)

(備考 単位:千円・H22年3月現在人口 20,408人)

項目	普通会計	単体会計	備考
人件費	155	193	報酬・職員給料等
物件費	120	145	消耗品費・減価償却費等
経費関係	109	151	委託費・公債費利子等
純行政コスト	384	489	人件費等の経常経費分合計
補助金等	212	344	補助金関係
社会保障費	40	30	扶助費関係
税収	160	160	税収
使用料及び手数料	10	10	使用料と手数料の合計
受益者負担率	2.70%	13.97%	純行政コスト/使用料と手数料

行政コスト計算書の各項目について、H22年3月の人口で割ると住民一人当たりのコストが算出され、経常的行政活動の効率化を測定できます。普通会計ベースでの基準モデル作成自治体の中位数値は人件費69千円・純行政コスト134千円であり、本町の人件費・純行政コストは高い数値となっており、今後ともコスト削減を図っていく必要があります。

## 【純資産変動計算書】

(単位:百万円)

科目	単体会計	解説
<b>期首純資産残高</b>	<b>82,478</b>	<b>平成20年度末の純資産合計</b>
<b>1. 財源変動の部</b>	<b>1,214</b>	行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を示します。
<b>(1) 財源の使途</b>	<b>22,114</b>	町税や国・県補助金等を使用した経費
① 純経常行政コスト	16,036	行政コストの財源不足分
② 固定資産形成	2,890	有償取得分
③ 長期金融資産形成	397	貸付金、基金、積立金等
④ その他	2,791	インフラ資産の減価償却費等
<b>(2) 財源の調達</b>	<b>23,328</b>	調達した財源の種類
① 税収	3,273	地方税、地方譲与税等
② 社会保険料	945	社会保険料、社会保険税等
③ 補助金等移転収入	14,576	国・県支出金
④ その他	4,534	資産売却収入、貸付金等長期金融資産償還金(元金)等
<b>2. 資産形成充当財源変動の部</b>	<b>3,407</b>	財源を将来世代にも利用可能な固定資産や金融資産にどの程度使用したかを示します。
(1) 固定資産の変動	3,273	固定資産形成から減価償却費等を差し引いたもの
(2) 長期金融資産の変動	△ 37	長期金融資産形成から長期金融資産償還収入を差し引いたもの
(3) 評価・換算差額等の変動	171	有価証券、土地等の再評価に係る減少分
<b>3. その他純資産変動の部</b>	<b>△ 3,311</b>	財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を示します。
(1) 開始時未分析残高の増減	△ 3,837	減価償却費や資産売却など資産が減少する額に対応
(2) その他の純資産の変動	526	その他の純資産の変動
<b>当期変動額</b>	<b>1,310</b>	プラスであれば将来世代の負担が軽減、マイナスであれば負担が増えたことを意味します。
<b>期末純資産残高</b>	<b>83,789</b>	<b>貸借対照表の純資産合計と金額が一致します。</b>

※注:区分ごとに、表示単位で四捨五入している為、合計値が一致しない場合があります。

**純資産変動計算書とは**  
**～貸借対照表の「純資産の分」が、1年間でどれだけ増減したかを表す～**

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の数値が年度内にどのような要素により増減したかを示す表です。

純資産の変動要素のうち、増加要因としては、税収や補助金などの収入(財源)や資産の増加や再評価による評価益などがあります。一方、減少要素としては行政コスト計算書で算出した純行政コストや売却による資産の減少、再評価による評価損があります。

これらの増減要素の差し引きが当該年度の純資産変動額になり、その値と前年の純資産を加えると、年度末の純資産の額となります。

※純資産変動計算書からの本町の主な指標及び財政状況

本町の純資産変動計算書の傾向(単体会計ベース)

【 純 資 産 変 動 計 算 書 ・ 単 体 会 計 】  
 ( 純 資 産 の 減 ) ( 純 資 産 の 増 )

借方	貸方
<p><b>純行政コスト</b>                      (行政コスト計算書で計算した行政コスト)</p> <p>160.3億円</p>	<p><b>財源調達</b>                       (町税・補助金等)</p> <p>233.3億円</p>
<p><b>資産形成等支出</b>                      (インフラ資産等の直接減耗等に要した経費)</p> <p>60.8億円</p>	
<p><b>その他純資産の変動</b>                      (開始未分析資産の残高の変動等)</p> <p>33.1億</p>	
<p><b>変動額</b>                      13.1億(対前年純資産増額分)</p>	<p><b>資産形成充当財源</b>                      (固定資産形成等に使った財源)</p> <p>34.1億</p>

～純資産は13.1億円の増～

純資産の変動は、将来世代と現役世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことになります。本町の状況としては、純行政コストと資産形成等支出を足した一般的な費用(221.1億円)が、財源調達額(233.3)億円を下回り、その他資産形成変動を含めた、全体でも平成21年度決算においては、純資産は13.1億円の増となります。新規資産の抑制により、減価償却費等のコストが資産の増加額を上回っていることから、資産価値は減少傾向となっています。今後も公債費の抑制等により負債の圧縮をすることにより、純資産及び純資産比率等を高めていく必要があります。

## 【資金収支計算書】

(単位:百万円)

科目	単体会計	解説
期首資金残高	1,743	平成20年度末の資金残高
1. 経常的収支	4,632	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
(1) 経常的支出	15,941	人件費、扶助費、補助金、他会計繰出金等
(2) 経常的収入	20,573	税込、国・県支出金、使用料・手数料等
2. 資本的収支	▲ 2,711	学校、道路等の資産形成や投資、貸付金などの収入、支出等
(1) 資本的支出	3,124	工事請負費、公有財産購入費、貸付金等
(2) 資本的収入	412	資産売却収入、貸付金元利収入等
基礎的財政収支	1,920	プライマリーバランス(経常的収支+資本的収支)
3. 財務的収支	▲ 1,699	地方債、借入金などの収入、支出等…マイナスであれば地方債残高の償還が進んでいることを示します。
(1) 財務的支出	4,541	公債元金、利子償還等
(2) 財務的収入	2,842	公債発行収入等
当期資金収支額	221	平成21年度の期中増減高「(1)経常的収支-(2)資本的収支-(3)財務的収支」
期末資金残高	1,964	平成21年度末現在高

※注:区分ごとに、表示単位で四捨五入している為、合計値が一致しない場合があります。

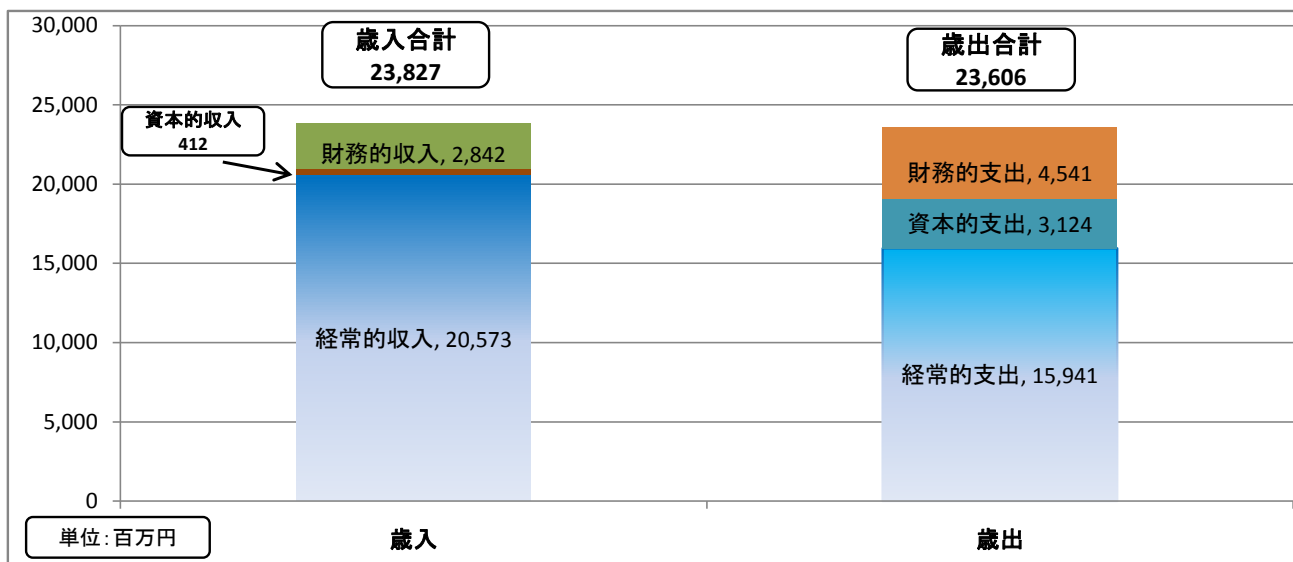
### 資金収支計算書とは

～北広島町が行政活動の中で1年間に動いたお金の量を表す～

資金収支計算書は、1年間で動いたお金の量を示す表となっており、以下の3つの項目に分類して表記しています。

- ・経常的収支……経常的な行政活動の収支
- ・資本的(公共投資整備)収支……公共資産の整備に係る収支
- ・財務的収支……地方債の元利償還、発行額の収支等

※資金収支計算書からの本町の主な指標及び財政状況



～経常的収支の黒字で資本・財政収支の赤字をカバー～

資金収支計算書は、歳計現金の出入りの情報を、人件費や物件費などの「経常的収支の部」、社会資本を整備する支出である「資本的(公共投資設備)収支の部」及び地方債の償還や積立金などの「財務的収支の部」に分けて表示した財務書類です。本町の傾向としては、経常的収入の部の黒字で、資本的(公共設備)収支の部及び財務的収支の部の赤字を補っている形になっています。当期資金収支額は23,828百万円(歳入合計)－23,606百万円(歳出合計)＝221百万円の黒字となります。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)の状況

～町債借入抑制等により、プライマリバランスはプラスに～

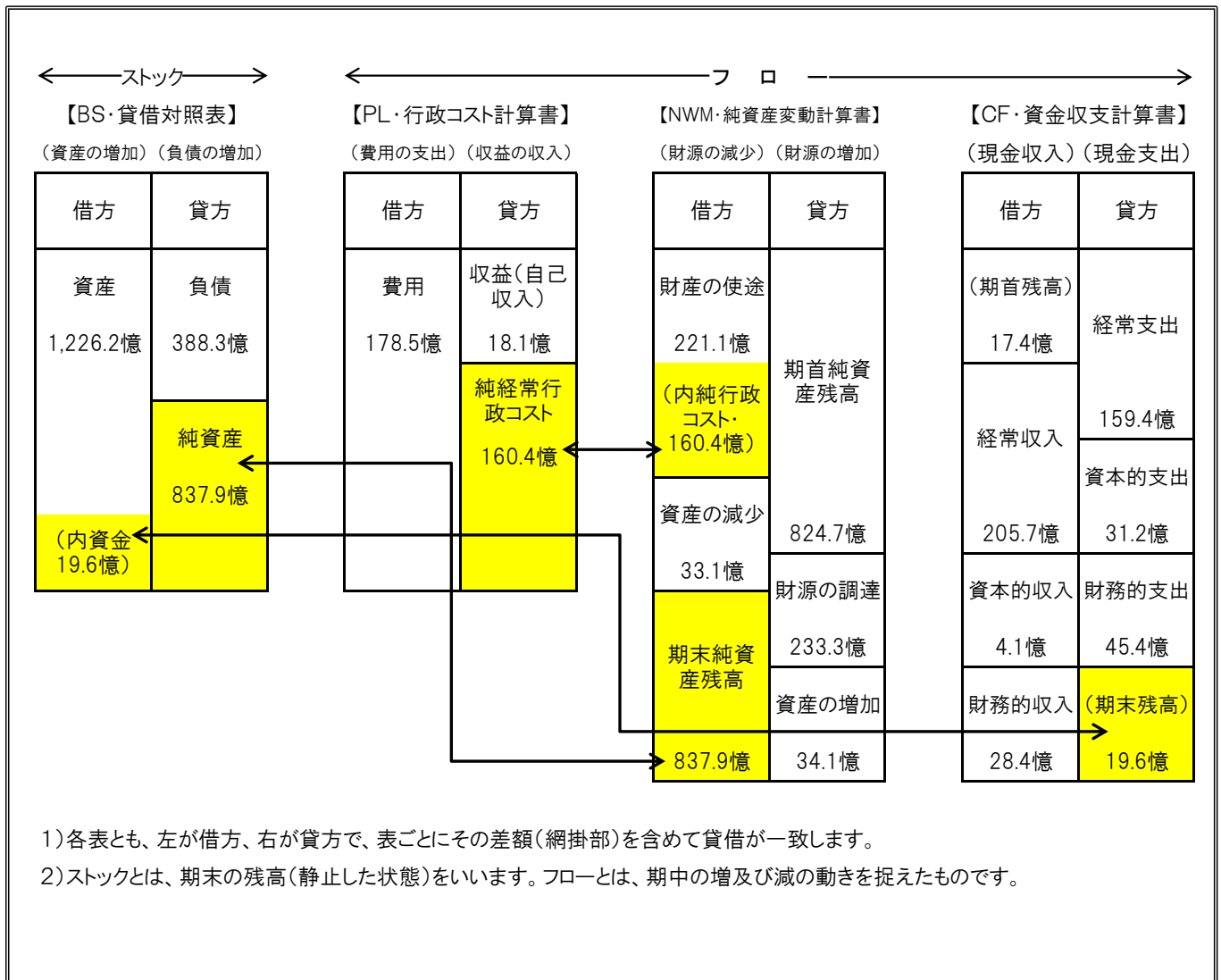
※基礎的財政収支(プライマリーバランス)算式

(歳入-町債発行額) - (歳出-地方債元利償還額) + 財調・減債基金増減

⇒ (23,827-2,842) - (23,606-4,541) + 0 = 1,920百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、町債などの借入収入を除いた税収などによる歳入と、借入に対する元利払いを除いた歳出の収支のことです。プライマリーバランスが均衡している状態では、歳入・歳出の収支を借金で調整していない状況を示し、現役世代の負担と受益が均衡していることを示します。本町平成21年度決算の状況は、財政健全化の取組による町債発行の抑制及び基金の取崩しを行わない事を実行した結果、プライマリーバランスは、約19億円のプラスとなります。今後も、収支均衡を図れるように財政運営をしていく必要があります。

※財務諸表相関図(H21決算:単体会計財務諸表)



～おわりに～

**4つの財務諸表から、町の資産の状況等が明らかにすることができました。これからも、この4つの財務諸表を活用し、適正な財政運営に努めていきますとともに、町民のみなさんに、わかりやすい報告書の作成に努めていきます。**